

## 中東情勢の早期の平和的解決を求める決議

2026年2月28日イスラエル及びアメリカによるイランへの軍事攻撃を契機として、中東地域において武力による報復の連鎖が生じ、深刻な混乱が続いている。また、武力行使は多くの市民の生命や人権を脅かし、深刻な被害をもたらしている。

日本国憲法が掲げる平和の理念を踏まえ、本市議会は国際社会においていずれの国も国連憲章及び国際法を遵守し、武力による問題解決に依拠することなく、対話と外交による平和的解決が迅速に図られるべきであると考えている。

中東地域は世界のエネルギー供給の要衝であり、紛争の拡大は原油価格や輸送コストの上昇を通じて、燃料費、電気料金、食料品価格及び医療機器価格などのさらなる高騰を招き、我が国の経済及び国民生活に重大な影響を及ぼすことが強く懸念される。

よって、本市議会は国民生活を守るためにも、国際社会が一致協力して中東情勢の平和的解決を図ることを強く求める。

以上、決議する。

令和8年3月27日

池田市議会